

## 小・中学校新学習指導要領Q & A (抜粋)

文部科学省発表資料より作成(資料中の波線は資料作成者による)

常任委員 金子政彦

問A 「生きる力」と資質・能力の3つの柱である「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」はどのような関係にあるのでしょうか。

(答) 今回お示した「資質・能力の3つの柱」は、国内外の分析を踏まえつつ、「生きる力」や各教科等の学習を通して育まれる資質・能力、学習の基盤となる資質・能力、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力といった、あらゆる資質・能力に共通する要素を整理したものです。

確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を支えるのが、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」の涵養という「資質・能力の3つの柱」という関係になります。

各学校では、学校教育全体並びに各教科等における指導等において、資質・能力の3つの柱のバランスある育成を通して、児童生徒一人一人の「生きる力」の育成に努めることが求められます。

問B 新学習指導要領に、「アクティブ・ラーニング」という言葉が使われていないのはなぜでしょうか。

(答) 「アクティブ・ラーニング」という用語については、文脈等により様々な定義で用いられることから、法規としての性格を有する学習指導要領ではこれを用いずに、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」としてお示ししています。

これは、平成28年12月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」における「平成26年11月の諮問において提示された『アクティブ・ラーニング』については、子供たちの『主体的・対話的で深い学び』を実現するために共有すべき授業改善の視点として、その位置付けを明確にすることとした」との提言を踏まえたものであり、児童生徒の資質・能力の育成に向けて、主体的・対話的で深い学びの視点（アクティブ・ラーニングの視点）からの授業改善を図ることが重要であるという認識は変わっていません。

問C 各教科等の「見方・考え方」について、授業の中でどのように生かしていくべきでしょうか。

(答) 各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」については、各教科等の習得・活用・探究という学習過程の中で働かせることを通じて、より質の高い「深い学び」につなげ、それによって、児童生徒の資質・能力の3つの柱の育成を図ることが重要です。

各教科等の解説では、当該教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせるとはどういうことであると考えられるかを示していますので、ご参照ください。なお、各教科等の解説において示している「見方・考え方」は主要なものであり、「深い学び」の視点からは、それらの「見方・考え方」を踏まえながら、学習内容等に応じて柔軟に考えることが重要です（例えば、社会科においてグラフを読む際に「数学的な見方・考え方」を働かせる場合なども考えられます）。

問D 小学校におけるプログラミング教育について、全面実施に向けてどのように準備を進めていったら

よいでしょうか。

(答) 小学校段階において学習活動としてプログラミングに取り組むねらいは、児童がプログラミング言語を覚えたり、その技能を習得したりといったことではなく、「プログラミング的思考」と呼ばれる論理的な思考力を育むことや、各教科等で学ぶ知識及び技能等をより確実に身に付けさせることにあります。

各小学校においては、こうしたプログラミング教育のねらいを踏まえ、教科等における学習上の必要性や学習内容と関連付けながら、無理なく確実に実施できるよう、教育課程全体を見渡し、プログラミングを実施する教科・学年・単元を決定し計画していくとともに、必要なICT環境を整えていくことが求められます。また、教員自身が研修等においてプログラミングを体験することも有意義と考えられます。

文部科学省としては、プログラミング教育の趣旨等をよりわかりやすく解説した「小学校プログラミング教育指針」(仮称)を平成29年度中にとりまとめる予定であり、また、平成30年度「次世代の教育情報化推進事業」において、優れた指導事例の創出・普及、教員研修用教材の開発・提供その他の支援策を講じていくこととしています。

問E 10分から15分程度の短い時間を活用して特定の教科等の指導を行う場合に留意する点にはどのようなものがありますか。

(答) 授業の1単位時間すなわち1コマを何分にするかについては、児童生徒の学習についての集中力や持続力、指導内容のまとまり、学習活動の内容等を考慮して定める必要があります。御質問のあったケースでは、例えば15分の短時間を活用した授業や、45分と15分の組み合わせによる60分授業などにより特定の教科等の指導を行う場合が考えられますが、その際の留意点としては、次のようなものが考えられます。

【授業時間設定に際しての留意点】

- ・各教科等の特質を踏まえた検討を行うこと
- ・単元や題材など内容や時間のまとまりの中に適切に位置付けることにより、バランスのとれた資質・能力の育成に努めること
- ・教科書や、教科書と関連付けた教材を開発するなど、適切な教材を用いること

問F 新学習指導要領における評価の考え方について教えてください。

(答) 新学習指導要領の下での評価の在り方について、平成28年12月の中央教育審議会答申では、各教科等の目標を資質・能力の3つの柱で整理することとしたことを踏まえ、目標に準拠した評価を推進するために「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「主体的に学習に取り組む態度」の3観点により観点別評価を行うことが提言されています。同答申では、上記のような資質・能力のバランスのとれた学習評価を行っていくためには、指導と評価の一体化を図る中で、論述やレポートの作成、発表、グループでの話し合い、作品の制作等といった多様な活動を評価の対象とし、ペーパーテストの結果にとどまらない、多面的・多角的な評価を行っていくことも必要との指摘も示されています。文部科学省では、平成29年10月に教育課程部会の下に、「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」を設置し、専門的な検討を行っています。

問G 新学習指導要領において、小学校理科と中学校理科の関連を図る際のポイントは何ですか。

(答) 今回の改訂では、小学校、中学校それぞれの学校段階において、理科の学習を通じて育成を目指す資質・能力の全体像を明確にするとともに、資質・能力を育むために必要な、学びの過程についての考え方を示すことを通じて、理科教育の改善・充実を図っています。ですから、資質・能力やそれらを育むために必要な学びの過程がポイントの1つになります。

さらに、理科においては、従来、「科学的な見方や考え方」を育成することを重要な目標として位置付けてきましたが、今回の改訂では、「見方・考え方」は資質・能力を育成する過程で働く、「物事を捉える視点や考え方」として全教科等を通して整理されました。児童生徒が働かせる「理科の見方・考え方」が小学校理科と中学校理科の関連を図る上でのポイントとなります。

問H 新学習指導要領における「科学的」の捉えは、現行学習指導要領の捉えと同じと考えてよいですか。

(答) 現行学習指導要領においては、「科学的な見方や考え方」を育成することを目標として位置付けてきました。ここでの「科学的」とは、実証性、再現性、客観性などといった条件を検討する手続を重視するという側面から捉えるということです。

新学習指導要領においては、「見方・考え方」は資質・能力を育成する過程で働く、「物事を捉える視点や考え方」として全教科等を通して整理されたことを踏まえ、「科学的」についても再度検討されたところです。結果として、目標の柱書き部分に「問題を科学的に解決する」と示されました。しかし、捉え方は、これまでと変更はありません。「問題を科学的に解決する」とは、自然の事物・現象についての問題を、実証性、再現性、客観性などといった条件を検討する手続を重視しながら解決していくということです。

問I 現行学習指導要領の四つの内容を「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活と環境」の三つの内容に整理したのはなぜでしょうか。学習を進めるに当たって留意すべきことは何でしょうか。

(答) 小・中・高等学校の内容の系統性を明確にし、各内容の接続が見えるように、小・中学校においては、現行の四つの内容を「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の三つの内容としています。A、B、Cのそれぞれの内容は、生活の営みに係る見方・考え方に示した主な視点が共通しています。小学校家庭科では、現行の「B 日常の食事と調理の基礎」と「C 快適な衣服と住まい」を内容「B 衣食住の生活」と改めています。

内容「B 衣食住の生活」の学習を進めるに当たっては、中学校との系統性を見据え、生活の自立の基礎として必要な衣食住に関する知識及び技能を確実に身に付けることができるよう指導を工夫する必要があります。食生活、衣生活、住生活を総合的に捉え、生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、健康・快適・安全で豊かな生活を営む視点から、衣食住に係る課題を解決する力を養い、日常生活において実践できるようにすることが大切です。

問J 新設された「A 家族・家庭生活」の(4)「家族・家庭生活についての課題と実践」とはどのような学習でしょうか。課題の設定に当たって留意すべきことは何でしょうか。

(答) A (2)「家庭生活と仕事」又は(3)「家族や地域の人々との関わり」での学習を基礎とし、日常生活の中から問題を見いだして課題を設定し、習得した知識及び技能などを活用して課題を解決する力と

生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度を育てることをねらいとしています。

課題については、A(2)又は(3)の指導事項ア及びイで身に付けた知識や生活経験などを基に生活を見つめることを通して、問題を見だし、子供の興味・関心等に応じて「B衣食住の生活」や「C消費生活・環境」で学習した内容と関連させて設定するようにします。その際、これまでの学習の中で疑問に思ったことや更に探究したいこと、自分にできることなどを考え、自分の生活の課題として設定できるようにすることが大切です。

問K 移行期間中の家庭科の指導計画の作成に当たって、留意すべきことはなんですか。

(答) 家庭科は、目標や内容を2学年まとめて示しているため、円滑な移行を行うためには、平成31年度の第5学年については、全面実施となる平成32年度を見通して、ガイダンスも含めて新学習指導要領の内容を卒業までに履修できるよう、2学年間を見通した指導計画を作成します。その際、例えば音など中学校から移行した内容については、漏れのないように留意し、指導を行うようにする必要があります。

また、内容の「A家族・家庭生活」から「C消費生活・環境」までの各項目に配当する授業時数及び各項目の履修学年については、児童や学校、地域の実態等に応じて各学校において適切に定めるようにします。題材の構成に当たっては、児童や学校、地域の実態を的確に捉えるとともに、内容相互の関連を図り、指導の効果を高めるようにします。

問L 家庭分野の指導項目「生活の課題と実践」は、現行学習指導要領とどのような点が異なっているのでしょうか。

(答) 現行学習指導要領では、家庭分野の内容の「A家族・家庭と子どもの成長」の(3)のエ、「B食生活と自立」の(3)のウ及び「C衣生活・住生活と自立」の(3)のイの「3事項のうち1又は2事項を選択して履修させること」としていましたが、新学習指導要領においては、「C消費生活・環境」においても項目が新設され、「A家族・家庭生活」の(4)、「B衣食住の生活」の(7)及び「C消費生活と環境」の(3)の「三項目のうち、一以上を選択し履修させること」としています。

また、これらの選択して履修する項目については、生徒の興味・関心等に応じて他の内容と関連させて課題を設定する点が異なっており、これまでの学習で身に付けた知識及び技能などを活用して、計画を立てて家庭や地域などで実践的な活動を行うことができるよう配慮することとしています。

問M 「A家族・家庭生活」の(1)の内容の取扱いに示されている家族・家庭の基本的な機能については、具体的にどのような指導を行えばよいのでしょうか。

(答) 家族・家庭の基本的な機能については、第1学年の最初に履修させるA(1)「自分の成長と家族・家庭生活」において扱い、家庭分野で学習する「A家族・家庭生活」、「B衣食住の生活」及び「C消費生活・環境」の三つの内容に関わっていることに気付かせ、子供を育てる機能、心の安らぎを得るなどの精神的な機能、衣食住などの生活を営む機能、収入を得るなどの経済的機能、生活文化を継承する機能などを理解できるようにします。その際、中学生までの自分の成長も、現在の生活も家族・家庭の基本的な機能が果たされることによって支えられていることが分かり、家族・家庭の重要性についても理解できるようにします。また、AからCの内容と関わらせて学習を進めることにより、家族・家庭の

基本的な機能が果たされることがよりよい生活を営むために大切であることに気付くことができるようになります。

問N 「A 家族・家庭生活」の(3)の内容の取扱いに示されている高齢者の介護の基礎に関する体験的な活動とはどのような活動でしょうか。指導に当たって留意すべきことは何でしょうか。

(答) 高齢者の介護については、家庭や地域で高齢者と関わり協働するために必要な学習内容として、立ち上がりや歩行などの介助の方法について扱い、理解できるようにします。介護の基礎に関する体験的な活動については、例えば、生徒がペアを組み、立ち上がりや歩行などの介助を体験し、介助する側とされる側の気持ちや必要な配慮について話し合う活動や、高齢者の介護の専門家などから介助の仕方について話を聞く活動などが考えられます。

指導に当たっては、他教科等の学習における体験と関連付けることも考えられます。地域の状況を十分に把握した上で、地域の人々の理解と協力を得て、適切な学習活動を行うようにするとともに、地域の人々のプライバシーにも十分配慮することが大切です。

問O 内容「D 情報の技術」の(2)における「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」とは、どのようなものなのでしょうか。

(答) この項目では、情報通信ネットワークの構成と情報を利用するための基本的な仕組みを理解することができるよう、使用者の働きかけ(入力)によって、応答(出力)する双方向性の機能を持ち、一部の処理の過程にコンピュータ間の情報通信が含まれるプログラムとなることを規定しています。

また、この項目は小学校においてプログラミング教育が新たに位置付けられたことにも対応して、現行の「デジタル作品の設計と制作」の内容を、プログラミングを通して学ぶことに変更したものです。そのためここでは、「文字や静止画などのメディアを複合し、何らかの問題を解決するコンテンツ」のプログラムを制作することとなります。

問P 生活や社会の中から問題を見出し解決する活動に取り組ませる場合に、どのような点に配慮すべきなのでしょうか。

(答) 身の回りの技術の理解や、技術によって問題を解決する際の考え方などを身に付けずに問題を見だし課題を設定することは困難です。そのため、まず各内容の「(1)生活や社会における技術」の項目において、基礎的な技術の仕組みなどを理解させるとともに、「技術の見方・考え方」に気付かせることが大切です。

また、3年間を見通して技術分野の目標を計画的に達成できるよう、履修学年に応じて適切な難易度をもった問題に取り組ませるために、例えば問題発見の範囲を変えたり、解決策を考える際の制約や最適化の視点を増やしたりするといったことについて工夫することも大切です。

問Q 技術分野の内容の取り扱い(6)のウに示された「統合的な問題」とはどのようなものなのでしょうか。

(答) 統合的な問題とは、内容AからDで学んだ複数の技術によって解決できる問題を意味しています。ただし、四つの技術を全て用いるということは想定していません。

例えば、第1 学年の内容「B 生物育成の技術」において、水や肥料などの育成環境を調節することで野菜の収量を向上させるといった生物育成の技術による問題の解決を経験させた上で、第3 学年の内容

「D情報の技術」において、目的に応じて光や温度などの育成環境を調整する生物育成の技術と、周りの明るさに応じてLEDを自動点灯させる計測・制御のプログラミングなどの情報の技術を用いて、「気候に左右されず消費者が求める野菜を安定的に供給したい」という問題を解決するために、植物工場モデルの設計・製作に取り組ませることなどが考えられます。

問R プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習活動は、総合的な学習の時間で必ず取り組まなければならないのでしょうか。

(答) プログラミングを体験しながら論理的思考力を身に付けるための学習活動については、第1章総則の第3の1の(3)のイに掲げられており、総合的な学習の時間のみならず、算数科や理科をはじめとして各教科等の特質に応じて体験し、その意義を理解することが求められています。また、どの教科等において実施するかということについては、各学校が教育課程全体を見渡し、プログラミングを体験する単元を位置付ける学年や教科等を決定していく必要があります。

総合的な学習の時間において行う場合には、プログラミングを体験することだけにとどまらず、情報に関する課題について探究的に学習する過程において、自分たちの暮らしとプログラミングとの関係を考え、プログラミングを体験しながらそのよさや課題に気づき、現在や将来の自分の生活や生き方と繋げて考えることが必要です。

問S 「コンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得する」活動における留意点を教えてください。

(答) コンピュータなどの情報機器や情報通信ネットワークなどを探究的な学習において活用する場合、児童の発達段階や学習過程に応じて、情報手段の基本的な操作スキルを習得することが望まれます。特にコンピュータで文字を入力するという操作スキルについては、将来にわたる学習活動や情報活用能力の基盤となるスキルと考えられ、確かな習得が望まれます。

これらの情報手段の基本的な操作の習得に当たっては、自分にとって必然性のある探究的な学習の文脈の中で行われることが大切です。なぜなら、探究的な学習の文脈において習得された操作スキルは、他の学習活動や現実社会における探究的な学習においても容易に活用することができ、主体的な情報手段の活用につながることが期待されるからです。なお、コンピュータで文字を入力する際は、第2章第1節国語の第3の2の(1)のウを踏まえ、第3学年におけるローマ字の指導との関連が図られるように配慮する必要があります。